

2つの海外市場開拓

山崎 國光 *Kunimitsu Yamazaki*

(財)国際貿易投資研究所 専務理事

今、2つの分野の海外市場開拓気運が高まっている。それらは、サービスと農林水産物・食品輸出の振興である。

2003年の世界のサービス貿易（民間サービス輸出）（注1）は前年比11.7%増の1兆7,626億ドルと、前年の6.5%に引き続き、大きく増加した。サービス貿易は経済活動のグローバル化に伴い、商品貿易を上回る勢いで拡大している。2000年からの年平均伸び率で見ると、財貿易の5.6%増に比べ、サービス貿易は6.0%増となっている。サービス貿易の商品貿易に対する割合も、80年の18.7%から2003年には23.5%に拡大している。

サービス輸出を項目別にみると「輸送」が前年比12.7%増の4,044億ドル（寄与率24.7%）、「旅行」が8.8%増の5,204億ドル（22.8%）、「その他サービス」が13.0%増の8,378億ドル（52.5%）となっている。2003年の世界のサービス輸出拡大の半分以上に寄与した「その他サービス」の内訳を主要4カ国（日、米、ドイツ、イタリア）で見ると、「その他サービス」の半分弱を占める通信、情報、文化、金融等の「その他営利業務」が14.8%増と平均の伸び率を上回っている。サービス貿易の2割強を占める「特許等使用料」も10.2%増加している。

先進国の中でサービス貿易収支の大幅な赤字国は日本とドイツのみである。（注2）このため、わが国がサービス産業の振興を急いでいることは周知の通りである。グローバルな企業間競争が激

化し、知的財産を巡る先進諸国との係争案件の増大、アジア地域における模倣品の急増、職務発明を巡る訴訟など、さまざまな課題を抱える中で、わが国は知財立国を目指してさまざまな法改正や環境整備を急速に進めている。

それらは、知財基本法の制定（2002年2月）知財推進計画2004決定（2004年5月）特許審査迅速化法の制定、知的財産高等裁判所設置法の制定（2005年4月）コンテンツ促進法の制定、信託業法の改正（著作権、特許信託制）特許移転機関（TLO）の設置等々である。（注3）

このような諸政策の遂行の中で、最近「その他サービス」の分野のアニメ、ゲーム・ソフト、映像、音楽等の海外市場に目を向けたコンテンツビジネスに大きな期待が寄せられている。日本のコンテンツ市場は現在約11兆円規模であるが、政府の21世紀ビジョンの見通しでは2030年には70兆円規模に達するとされており、輸出面での期待も大きくなっている。同ビジョンは2030年に日本への外国人旅行者が4,000万人に達する見通しなども掲げ、人、モノ、情報・サービスの交流拡大、すなわち「サービス経済大国」になるとの目標を示したものといえる。

ITサービス貿易（注4）の振興も期待されている。

IT製品の普及に伴って、ソフトウェア・ロイヤリティとライセンス料、コンピュータとデータ外注サービス等のITサービス貿易も拡大している。しかし、ITサービスの貿易は国際間のサービス提供形態が多様であり、統計もあまり整備されていないこともあってその実態把握は困難である。こうしたなかで当研究所がITサービス産業、貿易の現状分析を試みた結果では、日米とも経済全体に占めるITサービスの比重が急速に高まっている。（注5）さらに、日米の貿易相手国別統計からITサービス産業における国際分

業の一端を垣間見ることが出来た。情報機器産業では、東アジア諸国が輸出化を果たし、米国は成熟化・逆輸入段階に入っているが、多様な情報サービスの分野については、日本も含め多くの東アジア諸国がなお輸入超過の段階に留まっていることが明らかとなった。より一層のITサービス産業の振興が望まれるところである。

日本の農林水産物・食品貿易も大幅な入超である。(注2)

これを改善するために、政府は4月27日「農林水産物等輸出促進全国協議会」を発足させ、今後5年間で輸出を倍増(約6,000億円)させる目標を決定した。日本貿易振興機構等具体的促進機関は、日本品は高品質に優位性があると分析し、きめ細かなマーケティングを通じた国別の促進策を策定する。そして、「安全・安心」「高品質・美味」を強調する高付加価値・ブランド戦略を推進しようとしている。東アジアにおける生活レベルの向上や欧米諸国における健康志向が低カロリーで栄養バランスのとれた日本型食生活への関心を高めていることも追い風になってきている。他方、流通システム・コストが課題であるとして、その改善に取り組もうとしている。日本の貿易収支が黒字拡大基調となった後、入超の農林水産物・食品の輸出の振興もタブー視されてきたが、さらなるグローバル時代を迎え、米、果実等これまで輸出実績の少ない商品の開拓を中心にその市場拡大に官民とも期待している。

これら2つの分野の海外市場開拓は21世紀の日本の経済基盤強化のための国民に向けた鮮明なメッセージといえよう。

(注1) IMF国際収支分類

1. 輸送
2. 旅行
3. その他サービス[通信、建設、保険、金融、情報、文化・興行(音響・

映像、教育・医療等）特許等使用料、その他営利業務サービス、（法務・経理・経営コンサルティング、建築設計・エンジニアリング等）]
 (注2) WTO Database、ジェットロ資料（2003年のサービス貿易額、日本の農林水産物貿易額、10億ドル）

	輸 出	輸 入
米 国	282.5	218.2
英 国	129.5	112.4
ド イ ツ	111.7	167.0
イ タ リ ア	72.8	74.1
オ ラ ン ダ	64.1	66.2
日 本	70.2	109.7
世 界	1,762.6	1,742.7
日本の農林水産物貿易	29.4	59.6

(注3) 荒井寿光「知財立国への戦略」 日本貿易会資料

(注4) ITサービス貿易とは「IT機器と定義された媒体を用いて意思流、金流・商流、情報流のいずれか、あるいはいくつかを組み合わせることで国境を挟んで市場取引すること」と定義。

詳細については、当研究所「ITサービス貿易に関する調査研究」報告書参照

(注5) 日本の85年の「ITサービス」の全産業に占めるシェアは1.6%、「ITハード」、「自動車」のシェアは2.4%、4.3%であったが、2001年には「ITサービス」が3.7%、「ITハード」が3.2%、「自動車」が4.1%となっており、「ITサービス」は「自動車」に並ぶ主要産業に育ちつつある。

米国の92年の「ITサービス（内製ソフト含む）」のシェアは3.0%と、「ITハード」の1.7%や「自動車」の2.1%をすでに上回っていたが、99年にはそのシェアは4.9%と「ITハード」（2.2%）の2倍以上、「自動車」（2.5%）のほぼ2倍となった。（当研究所「ITサービス貿易に関する調査研究」）